

2011年度 政治経済学

小倉利丸

ogura@eco.u-toyama.ac.jp *

2011年12月15日

10 協業、分業、機械化

10.1 概観

労働過程では、労働を一人の人間が労働対象に対して働きかける行為として論じたが^{*1}、労働が「個人」の行為として行われることはまれであって、労働の多くは集団的な行為である。また、一人の行為としての労働であっても、労働対象や労働手段は他の労働者の生産物であることが一般的であり、社会的にみれば、個々の労働者が相互に連携しながら生産物の生産に関わる。今回は、こうした集団的な労働のあり方について述べる。

資本主義の生産過程は、使用価値としての商品生産であると同時に資本に剰余価値をもたらすものとしての生産である。したがって、労働者の集団性も、一方では使用価値の特性に影響されると同時に、資本が最大の価値増殖を達成するように組織化される。しかし、この資本の動機は、前回述べたように、より長時間の労働とより効率的な労働を求める傾向にあり、法的な規制が不在の場合には、労働者の労働条件は不利になる傾向を持たざるを得なかった。他方で労働者の「労働の理由」は、＜労働力＞の代価（賃金）によって生活を維持することにあり、より高い賃金とより豊かな生活と結びつく限りで資本の要求に従うことになる。

働くことそのものに生きがいを感じる労働者は少なくないが、賃金が得られなくても働くことそのものに固執する労働者は極めてまれであるといっている。今回は、労働倫理や労働についての価値観の複雑な問題（労働をめぐるイデオロギー問題）をとりあえず棚上げして、労働者の利害を所得、労働時間、労働の効率性をめぐって資本とは異なる動機をもつ点に着目して論じるすなわち、

- より高い賃金を求める。
- より短い労働時間を求める。
- より辛くない労働のスピードを求める。

前回述べたように、機械の導入は、資本の相対的剰余価値の生産となるが、資本の動機は、次のようにまとめることができる。

- 時間の効率性

* 携帯 070-5553-5495

^{*1} 11月17日「労働過程一般と資本主義的労働過程」参照

- 結果の確定性（予測可能性）
- 人間の非合理的側面と資本への抵抗の排除

労働の集団性は、協業と分業の組み合わせであり、集団的労働に機械が関わる。機械が労働の補助的な役割を果たす場合もあれば、逆に労働が機械の補助の位置をしめる場合もある。この集団性や機械化との関連は、経済システムによって様々な特徴をもち、資本主義では、資本主義に固有の性質をおびる。以下では、資本主義経済における労働の集団性と機械化について、順次論じていく。

10.2 協業

10.2.1 定義

協業とは「同じ生産過程においてであれ、相互に関連し合ういくつかの生産過程においてであれ、多くの人々が計画的に一緒に、あるいは並行してともに働くならば、その労働の形式を協業と呼ぶ」*2あるいは「たくさんの労働者が互いに補い合いながら同じ仕事、もしくは似たような仕事をするということ」が協業の基本的性質である。

協業では、計画的に一緒に並行して働くことになるが、その場合、いくつかのケースが考えられる。一人では不可能だが協力すれば可能となるような労働の場合（重たい物を持ち上げる）集団の労働は、個人の労働力の単なる総和というよりも、それ自体が新たな生産の質的な能力を獲得するということになる。荷物をリレーして運ぶとか、建物を大工が相互に協力しながら建てたり道路建設で共同して作業する、農作業で収穫物の刈り取りや漁業で共同して漁をするなども協業の形態といえる。

10.2.2 協業による生産力の上昇

作業を同じ職場で並列して行う場合には、作業の進捗状況の個人差が相互に直感的に自覚化され、労働者相互の「競争を生み出し、やる気を独特に刺激し、個人個人の能力を高める」といえる。このような競争とやる気が刺激されれば、別個に作業するよりも高い生産性をあげる可能性がでてくる。この可能性があることが資本にとって協業を導入する重要な動機となる。こうした生産力を高める理由をマルクスは次のように列挙している。

- 労働の集約によって力学的な可能性を高める。
- 空間的な影響範囲の拡大。
- 空間的な生産現場の縮小。
- 是非とも必要な時期に大量の労働をわずかな期間に動員する。
- 一人一人の競争心を刺激し、やる気を起こさせる。
- 共同作業による生産手段の節約
- 個人的な労働に社会的な平均労働の性格を与える。

協業を通じて、労働者は相互に相手の労働のペースに自分の労働のペースを合わせるように強いられる。その結果として、個々の労働のペースは全体としての労働のペースに調整される。

協業の労働日固有の労働力は労働の社会的生産力、あるいは、社会的労働の生産力となる。他人との

*2 『資本論』第11章「協業」

計画的な協業を通じて、労働者は個人という枠を捨て去り、彼の類としての本質を発展させるのである。

労働者たちは、同じ場所に一緒にいるのでなければ、直接の協業は不可能である。したがって、彼らを同じ空間に集約することが協業による労働の条件である。それゆえ賃金労働者たちが共同労働をするためには、同じ資本、同じ資本家が、彼らを同時に投入することが、つまりは彼らの労働力を同じ時間買い取ることが必要である。(略)共同労働をする労働者の数、あるいは共同労働の過程は、個々の資本家が労働力の購入に支出しうる資本の大きさにとらええずは依存している。つまり、一人一人の資本家が多くの労働者の生活手段を支配しうる規模次第なのである。

共同で使用する労働手段の価値の総量や材料は、雇用している労働者の数ほどには増えては行かないが、それでも結構増大する。それゆえ、相当量の生産手段が個々の資本家の手に集中することが、賃金労働者の共同労働のための物質的条件である。そしてこの共同労働の規模、もしくは生産の諸段階の長さがどの程度になるかは、この集中の度合いいかんにかかわっている。

10.2.3 資本の指揮権

集団での労働の場合には、作業を指揮監督する者が必要になる。他方で、労働の内容に応じて、容易な労働と熟練を要する労働といった労働の具体的な内容に沿って労働者の間で差異が生まれ、労働組織の階層化が生まれる。

一定以上の直接の社会的労働もしくは共同労働は多少なりとも指揮を必要とする。この指揮は個々人の活動の間に調和をもたらし、個々の組織が勝手に動いているのちがって、生産組織全体の運動から生じる全体的な機能を果たすことになる。(略)監督、監視、そして調整の役割こそは、資本に服する労働が協調労働となるにつれて、資本の役割となる。

集団労働による指揮監督は、どのような社会であっても、必要であるが、資本のもとでの集団労働の場合には固有の特徴が見出せる。

10.2.4 労使間の利害の不一致と調整

資本の目的は価値増殖であり、労働者の労働の目的は、<労働力>を売った代価(賃金)によって生活を支える、ということにある。利潤か、賃金か、という双方の利害の違いは、利潤を多く取得するためには賃金を低く抑える、というように利害は必ずしも一致しない。この利害の不一致のなかで、資本がより多くの剰余価値を取得しようとして労働者を監視しようすると、長時間労働の<労働力>酷使になりかねず、こうした労働のあり方に対する労働者の抵抗も大きくなる。「資本家の監督は同時に、社会的労働過程を搾取する役割をもち、それゆえに、搾取者と搾取される労働力とのあいだのさけることのできない抗争がその基盤となっている」とマルクスは指摘している。

- 賃金労働者にとっては他人の所有物として対峙する生産手段の規模が大きくなるとともに、こうした生産手段の適切な使用を指揮する必要が増大する。
- 賃金労働者のさまざまな機能のあいだの関連及び生産者の統一体としての彼らの統一性は、労働者が自律的に組織するのではなく、資本の中に、つまり、彼らを集め、まとめておく資本によってしか担えない。
- 労働者のさまざまな仕事のあいだの連関は、かれらにとっては理念的には資本家の計画として現われ、実践的には資本家の権威として、そして賃金労働者の活動を自己の目的に従わせる他人の意志の及ぼす力として、彼らに対立するものとして現われる。

労働者は労働市場を通じて個々別々に雇用され、労働の現場で始めて集団として組織される。こうした労働現場の集団性は、伝統的な共同体や家族的な生産形態にはなかった。生産手段も生産の計画も、資本が立案し資金を調達することであらかじめ決められており、この計画を実行するための人的な資源として労働者の「労働力」が調達されることになる。労働の基本的な定義を論じたときに、人間の労働がミツバチの巣作りと本質的に異なるのは、労働の前提として、労働する当事者の頭の中には、あらかじめ何をどのように作るのかという構想と設計があり、これを労働という行為を通じて具体化するのであって、本能的な過程というよりも理性的な過程であるという点こそが人間の労働の本質である。しかし、資本主義の集団的な労働においては、この構想と実行行為が、異なる人間に、割り振られる。構想は資本家に、実行行為は労働者集団に割り振られる。実行行為の担い手は、実行する上で必要な作業手順などは理解できなければならないが、そもそもの投資の目的は資本が決める。この目的に沿って、資本は、労働者集団に何をどのように生産するのか、生産手段はどのように用いられなければならないのかなど、労働に必要な条件とその成果のありかたについて基本的な「理解」が得られるようなコミュニケーションが可能でなければならない。利害は不一致であっても、一定の理解がなければ集団としての労働は具体化されない。

特に協業が、労働者の個別的な技能に委ねられている場合、労働者個々人が持っている労働の可能性の判断と実際の労働の実行行為との間には多かれ少なかれある種の「ズレ」が生じる。

10.2.5 労働者の技能、熟練と相互の競争

工場の作業であれば、労働対象を加工するなどの作業の熟練に依存せざるをえない場合、資本家は、労働者を文字通りの意味で「自由」に使うことが可能なわけではない。たとえば、溶接工による熟練を要する作業は、溶接工の経験的な知識に大きく依存し、道具の選定から作業手順まで労働者の裁量に委ねざるをえないだろう。あるいは、熟練を要する会計事務の場合も、事務処理の具体的な作業やその作業に必要な専門的な会計の知識は労働者の能力に依存する。こうした熟練の能力は、労働者がその能力を発揮する意思をどの程度持つのかによって労働の効率性が左右される。この点で、資本は商品として「労働力」を買ったとはいえ、物としての商品の買い手のように、完全に自分の自由にすることはできない。

他方で、労働者は、一人の熟練を擁する労働者として、孤立して働く場合は、自己の能力の発揮を資本家との関係だけで、コントロールすることになるが、他の労働者集団のなかで労働する場合には、他の労働者との協調あるいは調整を強いられる。熟練工としての溶接工の労働は、他の熟練工の能力の発揮に影響されるから、彼らの間で効率性を求める競争が起きる場合と、相互に協調して作業ペースを調整するような合意が形成される場合とでは、労働の効率性に差が生じる。

10.2.6 資本主義的労働固有の困難：自己の必要との乖離

生産手段が労働者の所有であって、労働の内容と目的が労働者の必要に基づいている場合、労働のペースや相互の調整は労働者に委ねたとしても、そこには大きな損失は生じないだろう。（収穫した農産物が農民の生活のために用いられるのであれば、農民たちは最適な労働のペースを自ら判断して作り出すだろう）しかし、資本のもとでの労働は、労働者相互の競争を助長する可能性がある一方で、生産手段も成果としての生産物も資本家の所有になり、賃金という報酬が唯一の見返りでしかないから、労働の具体的な行為への動機づけは困難を生じる。

独立した人格として労働者たちはそれぞればらの存在として、同じ資本と関係を結ぶことになるが、自分たち相互のあいだの関係を結ぶわけではない。彼らの協力は労働過程においてはじめて生じる

のである。しかし、この労働過程において彼らは、もはや自分が自分のものではなくなっている。労働過程に参入するとともに彼らは資本に組み込まれてしまう。協力しあう労働者として、つまり、労働日の組織体の一メンバーとして彼らは、資本の特定の存在様式でしかない。労働者が社会的労働者として作り出す生産力はそれゆえ資本の生産力なのである。労働者うちがある特定の条件の下におかれるやいなや、労働の社会的生産力が、無料で生じてくる。そしてこの特定の条件の下に労働者たちをおくのが、資本なのである。労働の生み出す社会的な生産力は、労働者の労働そのものが資本に属していないときには、労働者によって生み出されることはない。そのため、こうした社会的生産力は、資本がその本性からしてもっているものであるかのように、資本に内在するかのように見えてくる。

もし、労働者にとって（ということは、社会の大半の人々にとって、ということだが）自己の必要に根ざした労働に従事しているのであるとすれば、資本の存在があろうがなかろうが、必要なモノの生産を行わなければならない。しかし上の引用の最後の部分にあるように、資本による労働者の組織化が不在のときには、労働者の集団による社会的な生産力は発揮できない。労働者の自律的な生産の組織化はなぜありえないのだろうか？この問題にマルクスは十分な答えを出していない。利潤（剰余価値）を目的としながらも、結果として生み出される使用価値としての生産物が社会の必要を満たすからこそ需要され、販売されて資本の手元には貨幣がもたらされるから、社会全体からすれば、労働者の労働がいかに資本によって組織されていようと、その労働の具体的な成果の必要はゆるぎないように思える。しかし、資本の生産過程が生み出す使用価値が、文字通りの「使用価値」として必要なモノであるのだろうか？使用価値は、資本の価値増殖の目的のために、ある種の「過剰なモノ」として生み出されてはいないか？何が人々にとって必須なものなのかは文化に依存し、文化はその社会が供給するモノの使用価値の「意味」に規定される。資本主義的な市場では、商品としてのモノの「意味」は、供給側が与える広告やパッケージなどの情報に大きく依存する。繰り返し新商品を売ることが資本にとっての必須の条件だが、こうした新商品が次々に登場するような社会は、人類史では資本主義が突出している。ある意味で異例なことでもある。この意味で、必要と過剰の差異は、資本主義においては伝統社会ほど明確な継続性をもたない。

資本に属さないにもかかわらず、労働者の労働が継続するケースがすくなく存在する。それは、シャドウワークにみられるような労働のある種の形態であろう。所得は得られないし、その成果は商品形態もとらないが、人々は生存（生活）の必要があれば、労働を行う。資本主義ではこうしたシャドウワークの領域は狭められ、家族的な生産のごく一部の領域（家事労働）に見出されるだけだが、しかし、そうであっても、このシャドウワークは＜労働力＞の再生産に不可欠であると同時に生活の維持に不可欠な条件であった。このような労働が資本主義においても資本の組織化の外部に存在する。この点へのマルクスの関心はほとんど見出せないのだが、このようなシャドウワークの領域は、途上国の労働や従属的市場と特権的市場の構造を理解する上で重要な意味を持つ。

10.3 分業

10.3.1 定義

協業は労働者が同じ場所で共同して労働することを意味するから、一人の労働者があれこれさまざまな作業をこなしながら相互に連携することも協業といえる。これに対して、個々の労働者が生産の特定の作業をもっぱら担う場合を分業という。たとえば、溶接工が溶接に必要な一連の作業をすべて自分でこなすのではなく、その一連の工程としての労働をいくつかに分業化して、別々の労働者に担当させるような場合である。分業は

英語では division of labor と表記されるように、「労働の分割」を意味する。伝統的な労働過程であれば、一人の労働者が担うのが自然と思われていた作業を細分化することが分業の基本的性質である。アダム・スミスが『国富論』で、ピンの製造を例にして、針金を伸ばす作業、針金を切る作業、針金の先を尖らせる作業などに細分化して別々の労働者に担当させて効率性をあげるという例を分業の一つの事例として示した。マルクスは『資本論』で次のように述べている。^{*3}

例えば、ある決まった時期までに、相当量の製品を作る必要が生じる。すると労働は分割される。工程のさまざまな作業を同じ職人が時間を追って順番にはたしていくというようにはせずに、個別作業は切り離され、分けられ、同一空間で同時並行的に行われるようになる。ひとつひとつの作業がそれぞれ特定の職人に割り当てられ、それを共同作業する労働者たちが同時におこなうのである。こうした偶然になされた労働の分配が繰り返され、その独特の利点が明らかになるにつれて、体系的な分業体制へと固定化されていく。それまでは、一人でいろいろなことをする独立した職人個人の作った製品であったものが、こうして商品として、多数の個人の集団が、それもその一人一人はたえずたった一つの同じ作業を繰り返すだけの集団が生み出す社会的産物へと変じていく。

10.3.2 労働の細分化

分業は、労働を細分化し、特定の作業に労働者を拘束する。同時に、この細分化された労働が相互に接合されてひとつの意味のある行為として構成される。この意味で分業とは「人間をその器官とする生産機構」である。あるいは「各労働者は、もっぱら一つの部分機能にのみ委ねられ、彼の労働力は、一生涯にわたってこの部分機能の器官へと変じせしめられる」ことになる。こうして、分業（細分化された労働）に拘束された労働者をマルクスは「部分労働者」と呼び、この部分労働者が相互に接合されて、分業全体を担う労働者集団は「全体労働者」となる。

労働市場で＜労働力＞を売る労働者は個人としての労働者であり、雇用契約（＜労働力＞の売買契約）は、個人の「自由」意思に基づいているのだが、労働の現場では、個人としての主体性や個人としての自由（他者の意思に従属することのない自律的な自己決定）は大幅に後退し、個人としての労働者の行為は、労働者集団全体の行為の連関に縛られ、この集団的労働者それ自身もまた自律的な労働の計画を資本に委ねて、資本の監督と管理なしには労働を行うこともできない。近代社会の個人が個人としての自由な意思決定が形式的に成り立つのは、市場における売買の場だけであって、労働の現場では、人々の対等で自由な意思決定は通用しない。その理由は、資本が＜労働力＞の所有者として労働者に指揮・監督の力を持つからだ。この力の実効性は、個々の労働者が部分労働者となり、全体労働者の一部となるような生産過程の労働組織によって維持されるからである。

こうして分業は、社会の生産力を大きく向上させる役割を担うが、他方で、この分業のなかで労働の細分化を通じて、特定の作業に特化する個々の労働者の人間としての能力は、極めて偏った形でしか維持されないことになる。このことが、個々の労働者の資質に悪影響をもたらす。

個々の特殊な個別労働が、それぞれ異なった個人のあいだに割り振られるだけでなく、個人そのもの

^{*3} マルクスは分業を論じる際に、「マニファクチュア」（工場制手工業と訳されることがある）に着目した論じ方をしている。マニファクチュアは機械化による大規模な工場制度が登場する以前に支配的だった大規模だが手工業の技術に基づく製造業一般を指す。しかし、ここでは分業の性質をこうした歴史的な事象とは切り離して、現代の労働にも当てはまる「労働の細分化」一般の問題として説明する。

が分割されるのだ。分割されて、個別労働をするだけの自動人形的な歯車装置に変形されてしまうのだ。そして、一人の人間は自分自身の身体の断片にすぎないものとなる。^{*4}

10.3.3 停滞的社会と進歩の再考

分業や機械の導入は社会の進歩であるというのが経済学の基本的な考え方であろう。しかし、マルクスは、皮肉にも社会の進歩が個々の働く人々の「進歩」をもたらすとはいえない、という点に着目せざるをえなかった。19世紀のハイテク産業であった紡績産業が、高度な機械を導入する一方で、工場の現場では長時間の単純労働が蔓延した。この現実のなかで、資本の利益を中心として社会の生産力が高まり、社会全体の「富」が蓄積されることだけを見るのではなくて、この「富」が社会の多数の人々に公平に分配されず、貧困と労働の苦しみに追いやられる多くの人々の現実を軽視してはならない、というのがマルクスの主張だった。

上で「皮肉にも」と書いたのは、こうした労働の細分化や単純労働化は、停滞的な伝統社会ではさほど目立たないからだ。

自営農民や職人が、たとえ小規模であったとしてももっていた知識、叡智、あるいは意志、それらは、未開人が戦争の術を個人的策略の腕として駆使していたのと同じであるが、そうしたいっさいは、今では工場全体として必要なだけである。生産に必要な知的能力は、一方でその基準を拡大しているわけだが、他方では、そうした能力が多くの側面で失われていくのである。部分労働者が失ったものは、彼らに対峙する形で資本のうちに集約されていく。物質的な生産過程のもつ精神的能力が他者の所有物として、そして抑圧する権力として部分労働者たちに敵対的なものとなるのは、マニファクチュアにおける分業の所産なのである。

小規模の自営的な労働の場合、集団の規模も小さく、すべての人々がさまざまな労働に必要な能力を身につける必要が大きくなる。生産性は高くなく、社会の変化や進歩も急速なものとはいえない。こうした社会がアジア地域に広範に見出せることをマルクスも知っており、「アジア的停滞」というネガティブな表現も見出せるのだ。しかし、むしろ現代においては、こうした停滞を「持続可能性」という言い回しで再評価する傾向がある。社会の生産性の増加と市場経済の計算上の「豊かさ」を唯一の指標としてしまったばあい、こうした成長の価値観に個々の人々の人生が犠牲になる場合がありうるということである。さらに、現代の文脈でいえば、経済成長が環境への配慮を十分に組み込んでいない場合には、環境を犠牲にした成長になる。労働する人間の犠牲の問題は、人間社会全体がその中で生きる自然の大きな環境システム（地球の生態系）の犠牲の問題へと拡大してきた、というのが19世紀から現代へと至る経済発展のもうひとつの姿であった。

10.3.4 進歩の基準の歴史性

資本が支配的な影響力をもつ資本主義的市場経済が経済を評価する「ものさし」の根幹にあるのは、社会の進歩と発展、あるいは成長であろう。しかし、こうした「ものさし」は普遍的ではなく、特殊歴史的な性質があることを理解しておくことが必要だ。

進歩であれ発展であれ成長であれ、これらの言葉は現状の変化を含意している。言い換えれば、もし現状になら問題がなければ、変化は必要がなく、何か「問題」があるから変化を必要としているということを意味している。社会が変化を必要としないということは、その社会が安定していることを意味している場合があ

^{*4} 引用の都合から、若干表現を変えてあるが、趣旨は変わらない。

り、変化を必要としている場合には、その社会には何か問題があるということを意味していると解釈することもできる。資本主義社会は、一貫して変化を要求する社会であるが、これは資本主義が常に不安定な社会であるということを意味している。不安定というネガティブな表現を成長とか進歩と言い換えると、ポジティブな表現に切り替わるので、あたかも変化は必要でありよいことであるとみなされがちだ。問題は、どのような問題があり、なぜ変化が必要とされているのか？どのような社会であれば安定し変化を必要としなくなるのか？である。

資本が変化を求めるという場合、資本の目的は貨幣的な富の取得だから、それ自体に限界はない。無限の富の蓄積にならざるをえない。このことが、現状に満足することを妨げる資本主義の変化の根本にある。変化や成長には資本それ自体の欲望との関わりでいえば、限界を画することができないのである。しかし、人間の社会には、人間としての限界があり、社会をささえる環境的条件にも当然のことながら限界があるが、こうした人間や自然の限界をふまえて、資本が自己制御するようなメカニズムは内包されていない。生産力の上昇が続くなかで、人間と自然の限界とさまざまに抵触し、軋轢が生まれる。こうした限界は 19 世紀の資本主義ではごく一部でしか自覚化されなかったが、それでも、長時間労働、子どもの深夜労働、労働環境の悪化と健康への被害（工場労働者の平均寿命の低下）などとして露呈し、法的な規制が求められた。20 世紀に入ると、先進国はどこでも市場と資本を国家レベルで法的な規制によって一定の制約を課すような制度を整備するが、途上国はこうした整備が不十分なまま市場経済の拡大のなかで、かつての 19 世紀の先進国が被ったような否定的な環境が再現されている。

最初に述べたことと重なるが、変化、成長、進歩などには次のような基準が暗黙のうちに前提されている。

- 時間の効率性。スピードアップを肯定する価値観。機械の高速化、移動の高速化。
- 予測可能性。計画化。不確定性の大きい人間へのコントロールとしての協業や分業による労働の細分化。
- 上記の二つの条件から、人間を機械に置き換える機械化が社会の進歩や成長の目に見える成果とみなされる

こうした「ものさし」には人間の人間としての特異性への肯定的な評価は入りにくい。労働が細分化され、単純化されると、この単純な作業を人間から機械に置き換えるという「進歩」が始まる。こうして、人々の労働の現場は、つねに、機械化が困難とみなされる分野に徐々にシフトする。工場が機械化され、多くの労働者はオフィスや流通分野で働くようになる。コンピュータがオフィスに導入されると営業の仕事のように、対人関係を構築するコミュニケーション的な労働に多くの人々の労働現場が限定されてゆく。しかし、機械化によって人々の労働の選択肢は狭められるようになる。遠くない将来、機械化がさらに高度に進展した場合、ますます人々は雇用場を見出しにくくなるかもしれない。他方で社会の大半の人々は＜労働力＞を労働市場で売る以外に生活の手段を得られないという環境は変わっていない。貧困の問題は、進歩や成長を促すことで解決できるとは限らないのであって、逆に、進歩や成長が貧困をもたらすという副作用もあることに注目しておく必要がある。